

メルコスル いつの日か自由貿易地域となりうるのか？ (フォーラム)

著者	シルビオ ミヤザキ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	22
号	2
ページ	1-1
発行年	2005-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006068

メルコスル

いつの日か自由貿易地域となりうるのか？

シルビオ・ミヤザキ

(サンパウロ・カトリカ大学経済経営学部教授)

共同市場の特徴の一つは、加盟国の間で財・サービス・生産要素が自由に流通するという点である。この目標に向けて、1991年、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイそしてウルグアイの間でアスンシオン協定が調印され、南米南部共同市場(メルコスル)が誕生した。

新古典派の市場理論によれば、自由市場は経済的厚生を増大させるという。しかしながら各国は、往々にして経済的理由でなく政治的な理由から、外国製品に対して関税障壁や非関税障壁を設けている。

メルコスルの中では、アルゼンチンとブラジルの貿易関係が最も緊密である。1995年から2003年まで、二国間の貿易収支はアルゼンチン側の黒字となっていた。しかしその後、アルゼンチンの金融経済危機のなかブラジルの輸出が優位となり、ブラジル側の黒字へと転じた。2005年8月までの数カ月間、アルゼンチンの対ブラジル貿易収支は赤字となっている。二国間の貿易収支がブラジルの黒字に転じて以降、アルゼンチンは自国に有利になるよう、ブラジルが数量制限を通じた輸出の自主規制その他の制限を課すよう、要請を強めている。

概して、輸出自主規制への要請は同じようなプロセスをたどる。例えばアルゼンチンのある産業が、安いブラジル製品の輸入によって生産縮小と労働者の解雇が拡大していると申し立てる。この産業は、ブラジルとの貿易において保護障壁を設けるようアルゼンチン政府に対して圧力を加える。そして両国政府の交渉の末、ブラジル政府が自国の輸出産業に対して輸出を自主的に規制するように提案するのである。

最近の例では、2005年8月、アルゼンチンのタオル業者が労働組合と共同で、アルゼンチン市場へのブラジル製タオルの参入率を60%から50%に引き下げるよう要求した。これはすでに参入が制限されているブラジルのタオル業者が、その割合をさらに削減せねばならないことを意味する。2004年6月には、ブラジルの製靴産業がアルゼンチンへの輸出を自主的に制限することに合意していたが、同年末にアルゼンチン政府はブラジル製靴に対して輸入許可制を適用した。官僚的な手続きを通すことで、ブラジル製品の市場シェア拡大に対して時間稼ぎをしようというものである。また2004年6月、狂牛病について十分な情報を受けていないという食品衛生上の理由で、アルゼンチンはブラジル産牛肉の輸入を差し止めた。さらに2004年7月にアルゼンチン政府は、ブラジルのキッチンオープン、冷蔵庫、洗濯機などの製造業者に対して特別輸入許可制を設置することを決定したが、これも官僚的な手続きによりこれらの製品の輸入を抑制しようというものである。同じくアルゼンチン政府は、ブラジル製品の輸入拡大に苦しむ自国のテレビ製造業者に対する保護措置として、ブラジル製テレビに21%の暫定的関税を課すことを決定した。これら一連の貿易障壁に加えて、2004年12月、両国の産業界はアルゼンチンに輸入されるブラジル製洗濯機のクォータ(数量割り当て)を減らすことに合意した。

一方アルゼンチン国内には、自国製品と競合するブラジル製品を扱う輸入業者やそこで働く労働者の利害も存在する。にもかかわらずアルゼンチン政府が保護主義的な態度をとっていること、またそれに対してブラジルが受け身的であるのは、政治的側面を考えればわかりやすい。ブラジル製品の輸入に対して国内産業の保護対策を講じる姿勢を強めているキルチネル大統領の姿勢をアルゼンチン国民も支持しており、それは2005年10月の議会選挙での票の獲得につながると考えられる。一方ブラジルのルーラ大統領がアルゼンチンからの圧力に屈してきたのは、国連常任理事国入りや国際組織におけるポスト獲得に向けて、将来的な取引材料として利用しうることを目してのことであろう。

このように、両国間の貿易関係が政治的な問題によって強い影響を受けている間に、開発途上国間の自由貿易として注目されたメルコスルは、次第に崩れ始めているのである。

(訳：上谷直克)